



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2022年
10月28日
発行

第 154 回

「地域再生」

～期待される地域の躍動感～

初めに

話はさかのぼりますが、今年8月13日付けの日本経済新聞は、立地企業数や業績に連動する法人住民税を10年間で増やした市町村が全国の3割にあたる575に達した、と報じました。この「575」という数をどう思うかは人それぞれですが、私は、自分が思っていたよりも多いなど。「努力して成果を上げている自治体がこれだけあるのか」と意外に感じました。今回は、そうした自治体をいくつか紹介します。

シリコン・アイランド九州

災害復興などのための補助金などを除いたベースで、2010年から2020年にかけて最も法人住民税の増加率が高かったのは、熊本県の合志市（4.9倍）です。熊本は県主導で半導体関連企業の集積を進めました。1982年には熊本テクノポリス建設基本構想を公表しています。特に細川護熙知事の時に動きが加速した、といわれています。九州にはIT企業が多く進出しており、シリコン・アイランドと呼ばれることがあります。その礎を築いたのが細川氏を含む熊本の方々ということになります。台湾の世界的な半導体メーカーTSMCが熊本に進出する予定となっており、今後も熊本の半導体集積地としての地位はさらに高まりそうです。

過疎指定からの復活

もう一つ、成功事例を紹介します。過疎地域として指定されている更別村（2.8倍。北海道）です。2016年に受けた台風による被害がきっかけになり、持続可能な村を目指して実証フィールドの拠点としてサテライトオフィスを整備、IT企業など5社が入居しているほか、21年には東京大学がサテライトキャンパスを設けています。

ほかにも、北海道ではニセコ町（3.2倍）にお茶の専門店のルピシアや日本酒の八海醸造など食品メーカーが進出して拠点を構えています。

35年ぶり国内支店開設

地方に関心を向けているのは中小企業だけではありません。大手商社の三菱商事は秋田と銚子に35年ぶりに国内支店を開設することをこのほど発表しました。地元のデジタル化や新たな産業の創出を進める、とのことでした。

私は常々、バブル崩壊以降の日本経済の低迷については東京一極集中がその一因だったのではないかと、思っていました。企業でいえば東京に拠点を持つことがゴールとなり、それ以上の成長を求めないような風潮を感じたからです。そうした視点から見ると、ここで紹介した自治体や企業の動きは望ましいものといえます。ちょっと早いですが、来年は地方自治体や地方企業のさらなる活躍を願っています。



チーフストラテジスト
門司さんにきいてみよう!



西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。